

平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月9日

会社名	株式会社 沖縄海邦銀行	上場取引所	—
コード番号	—	URL	https://www.kaiho-bank.co.jp
代表者	(役職名) 取締役頭取	(氏名) 上地 英由	
問合せ先責任者	(役職名) 総合企画部長	(氏名) 新垣 学	TEL (098)867-2112
定時株主総会開催予定日	平成30年6月27日	配当支払開始予定日	平成30年6月28日
有価証券報告書提出予定日	平成30年6月28日	特定取引勘定設置の有無	: 無
決算補足説明資料作成の有無	: 有		
決算説明会開催の有無	: 無		

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	12,956	0.3	1,882	△15.5	1,319	△17.4
29年3月期	12,912	△0.2	2,229	14.8	1,598	31.8

(注) 包括利益 30年3月期 1,340百万円 (△13.0%) 29年3月期 1,541百万円 (76.1%)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		経常収益 経常利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%	%	%
30年3月期	388	78	—	—	3.1	0.2	0.2	14.5		
29年3月期	470	91	—	—	3.8	0.3	0.3	17.2		

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 ー百万円 29年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
30年3月期	704,402		42,917		6.0		12,639	15
29年3月期	687,800		41,747		6.0		12,294	64

(参考) 自己資本 30年3月期 42,887百万円 29年3月期 41,720百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
30年3月期	△7,956		13,224		△394		51,410	
29年3月期	△2,702		21,999		△373		46,538	

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)	
	第1	第2	第3	期末	合計				
	四半期末	四半期末	四半期末	期末	合計				
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
29年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	169	10.6	0.4	
30年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	169	12.8	0.4	
31年3月期 (予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		21.2		

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 (累計)	550	△54.9	400	△56.4	117	88
通期	1,100	△41.5	800	△39.3	235	76

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
 (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無
 (3) 発行済株式数（普通株式）
 ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

30年3月期	3,400,000 株	29年3月期	3,400,000 株
30年3月期	6,761 株	29年3月期	6,600 株
30年3月期	3,393,355 株	29年3月期	3,393,599 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	12,882	0.8	1,861	△14.9	1,307	△17.0
29年3月期	12,779	△0.7	2,189	12.7	1,576	29.6

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
30年3月期	385	23	—	—
29年3月期	464	53	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
30年3月期	704,059		42,599		6.0	12,554	18	
29年3月期	687,772		41,529		6.0	12,238	43	

(参考) 自己資本 30年3月期 42,599百万円 29年3月期 41,529百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成31年3月期の個別業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	550	△54.9	400	△56.4	117	88
通期	1,100	△40.9	800	△38.8	235	76

※決算短信は監査法人の監査の対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○ 添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
（1）当期の経営成績の概況	2
（2）当期の財政状態の概況	2
（3）当期のキャッシュ・フローの概況	3
（4）今後の見通し	3
2. 連結財務諸表及び主な注記	4
（1）連結貸借対照表	4
（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書	5
（3）連結株主資本等変動計算書	7
（4）連結キャッシュ・フロー計算書	9
（5）連結財務諸表に関する注記事項	10
（継続企業の前提に関する注記）	10
（有価証券関係）	10
（セグメント情報）	11
（1株当たり情報）	12
（重要な後発事象）	12
3. 個別財務諸表	13
（1）貸借対照表	13
（2）損益計算書	15
（3）株主資本等変動計算書	16

※平成29年度 決算説明資料

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の概況

平成29年度の国内景気は、輸出は増加基調にあり、国内需要の面では、設備投資は、企業収益や業況感が改善基調を維持するなかで、増加傾向を続けるなど、緩やかな拡大が続きました。今後の見通しについても、企業・家計の両部門において所得から支出への前向きな循環メカニズムが持続するもとの、国内需要は増加基調をたどると考えられ、緩やかな拡大を続けるとみられています。

県内の景気についてみると、好調な観光関連が牽引するなか、建設関連は高水準で推移し、雇用・所得情勢は一段と改善、個人消費も堅調に推移していることから拡大が続いています。今後の県内景気については、海外経済の動向、原材料価格や労働需給の逼迫について注視する必要があるものの、引続き観光関連、建設関連は好調を維持するとみられ、雇用環境の改善などから拡大の動きが強まるとみられています。

このような経済環境のもと、当行は、これまで以上にお客さま支援に重点を置いたビジネスモデルへの変革により、「お客さまの成長・発展」と「当行の安定した経営基盤の確立」という『共通価値の創造』を目指して取り組んでいます。その結果、当期の経営成績は次の通りとなりました。

② 経営成績

当連結会計年度の経常収益は、有価証券利息配当金および貸倒引当金戻入益は減少しましたが、貸出金利息や株式等売却益の増加などによって、前年同期比44百万円増加129億56百万円となりました。経常費用は、預金利息が減少したものの、営業経費の増加などにより前年同期比3億90百万円増加の110億73百万円となりました。

その結果、経常利益は前年同期比3億46百万円減少の18億82百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期比2億78百万円減少の13億19百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 主要勘定の状況

<貸出金>

貸出金は、不動産業や建設業などの事業性貸出が増加したほか、消費者ローンも好調に推移したことなどから、前連結会計年度末比241億60百万円増加の4,941億24百万円となりました。

<預金>

預金は、公金預金は減少したものの、個人預金、法人預金が増加したことにより、前連結会計年度末比139億7百万円増加の6,547億60百万円となりました。

<有価証券>

有価証券は、債券の償還等により減少したことから、前連結会計年度末比136億20百万円減少の1,426億18百万円となりました。

② 自己資本比率の状況

当連結会計年度末の連結自己資本比率は8.34%となり、前連結会計年度末比0.37ポイント低下しました。また、銀行単体の自己資本比率は8.35%となり、前年度末比0.33ポイント低下しました。

なお、自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく金融庁告示に定められた算式に基づき算出しております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金の増加などにより、79億56百万円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の償還などにより、132億24百万円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払などにより、3億94百万円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末比48億72百万円増加の514億10百万円となりました。

(4) 今後の見通し

第15次中期経営計画（平成29年4月～平成32年3月）では、取り巻く環境変化を踏まえ『革新（I N N O V A T I O N）』をキャッチフレーズに「業務再構築による生産性の革新」を実行し、お客さまとの共通価値の創造に向けた「持続可能性のあるビジネスモデルへの変革」を目指しています。

2年目となる平成30年度につきましては、同中計の基本方針に基づいた諸施策を積極的に展開することで、連結では経常利益11億円、親会社株主に帰属する当期純利益8億円、銀行単体では経常利益11億円、当期純利益8億円を予想しています。

2. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
現金預け金	46,814	51,540
コールローン及び買入手形	388	449
有価証券	156,239	142,618
貸出金	469,963	494,124
外国為替	1,429	270
その他資産	4,060	4,492
有形固定資産	10,132	9,967
建物	5,397	5,262
土地	3,355	3,355
リース資産	725	668
建設仮勘定	23	73
その他の有形固定資産	631	607
無形固定資産	747	1,006
ソフトウェア	621	881
リース資産	38	38
その他の無形固定資産	87	87
退職給付に係る資産	—	518
繰延税金資産	2	1
支払承諾見返	669	1,936
貸倒引当金	△2,646	△2,524
資産の部合計	687,800	704,402
負債の部		
預金	640,852	654,760
借入金	100	—
その他負債	2,138	2,298
賞与引当金	488	494
退職給付に係る負債	454	673
役員退職慰労引当金	154	152
睡眠預金払戻損失引当金	50	53
利息返還損失引当金	12	9
偶発損失引当金	59	59
繰延税金負債	1,072	1,045
支払承諾	669	1,936
負債の部合計	646,053	661,485
純資産の部		
資本金	4,537	4,537
資本剰余金	3,219	3,219
利益剰余金	28,981	30,131
自己株式	△23	△24
株主資本合計	36,714	37,864
その他有価証券評価差額金	4,859	4,791
退職給付に係る調整累計額	146	231
その他の包括利益累計額合計	5,005	5,023
非支配株主持分	26	29
純資産の部合計	41,747	42,917
負債及び純資産の部合計	687,800	704,402

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
経常収益	12,912		12,956	
資金運用収益	10,566		10,609	
貸出金利息	9,419		9,552	
有価証券利息配当金	1,116		1,020	
コールローン利息及び買入手形利息	1		5	
預け金利息	29		31	
役務取引等収益	1,425		1,363	
その他業務収益	226		94	
その他経常収益	694		889	
貸倒引当金戻入益	210		21	
償却債権取立益	4		12	
その他の経常収益	478		855	
経常費用	10,683		11,073	
資金調達費用	500		335	
預金利息	504		352	
コールマネー利息及び売渡手形利息	△3		△16	
借入金利息	0		—	
役務取引等費用	1,091		1,227	
その他業務費用	12		26	
営業経費	8,840		9,153	
その他経常費用	238		331	
その他の経常費用	238		331	
経常利益	2,229		1,882	
特別損失	0		68	
固定資産処分損	0		41	
減損損失	0		27	
税金等調整前当期純利益	2,228		1,814	
法人税、住民税及び事業税	381		529	
法人税等調整額	244		△37	
法人税等合計	625		492	
当期純利益	1,603		1,322	
非支配株主に帰属する当期純利益	5		2	
親会社株主に帰属する当期純利益	1,598		1,319	

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当期連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	1,603	1,322
その他の包括利益	△61	17
その他有価証券評価差額金	△95	△67
退職給付に係る調整額	33	85
包括利益	1,541	1,340
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,536	1,337
非支配株主に係る包括利益	5	2

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,537	3,219	27,570	△22	35,304
当期変動額					
剰余金の配当			△186		△186
親会社株主に帰属する当期純利益			1,598		1,598
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,411	△1	1,410
当期末残高	4,537	3,219	28,981	△23	36,714

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	4,955	112	5,067	21	40,393
当期変動額					
剰余金の配当					△186
親会社株主に帰属する当期純利益					1,598
自己株式の取得					△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△95	33	△61	5	△56
当期変動額合計	△95	33	△61	5	1,353
当期末残高	4,859	146	5,005	26	41,747

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,537	3,219	28,981	△23	36,714
当期変動額					
剰余金の配当			△169		△169
親会社株主に帰属する当期純利益			1,319		1,319
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	1,149	△0	1,149
当期末残高	4,537	3,219	30,131	△24	37,864

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	4,859	146	5,005	26	41,747
当期変動額					
剰余金の配当					△169
親会社株主に帰属する当期純利益					1,319
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△67	85	17	2	20
当期変動額合計	△67	85	17	2	1,169
当期末残高	4,791	231	5,023	29	42,917

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,228	1,814
減価償却費	793	810
減損損失	0	27
貸倒引当金の増減(△)	△793	△122
偶発損失引当金の増減(△)	△37	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	12	6
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	—	△518
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△252	219
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	28	△1
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△1	2
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△1	△2
資金運用収益	△10,566	△10,609
資金調達費用	500	335
有価証券関係損益(△)	△390	△581
為替差損益(△は益)	△1	1
固定資産処分損益(△は益)	0	41
貸出金の純増(△)減	△23,900	△24,160
預金の純増減(△)	23,648	13,907
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△800	△100
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△63	146
コールローン等の純増(△)減	△275	△61
外国為替(資産)の純増(△)減	△348	1,159
資金運用による収入	10,566	10,571
資金調達による支出	△542	△399
その他	△1,773	△227
小計	△1,969	△7,740
法人税等の支払額	△732	△215
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,702	△7,956
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△23,355	△11,616
有価証券の売却による収入	1,967	1,992
有価証券の償還による収入	43,778	23,691
有形固定資産の取得による支出	△200	△338
有形固定資産の除却による支出	—	△9
その他	△190	△494
投資活動によるキャッシュ・フロー	21,999	13,224
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△186	△169
リース債務の返済による支出	△184	△224
自己株式の取得による支出	△1	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△373	△394
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	△1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	18,925	4,872
現金及び現金同等物の期首残高	27,612	46,538
現金及び現金同等物の期末残高	46,538	51,410

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券（平成30年3月31日現在）

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券（平成30年3月31日現在）

該当事項はありません。

3. その他有価証券（平成30年3月31日現在）

	種 類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価 （百万円）	差 額 （百万円）
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式	4,536	2,588	1,947
	債券	104,400	102,399	2,000
	国債	50,776	49,507	1,268
	地方債	20,113	19,796	317
	短期社債	—	—	—
	社債	33,510	33,096	414
	その他	10,168	7,187	2,980
	小 計	119,105	112,176	6,928
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	株式	463	523	△59
	債券	20,925	20,985	△59
	国債	1,952	1,988	△36
	地方債	8,092	8,099	△7
	短期社債	—	—	—
	社債	10,881	10,897	△16
	その他	757	773	△16
	小 計	22,147	22,283	△135
合 計		141,252	134,459	6,792

(注) 差額のうち、組込デリバティブを一体処理したことにより損益に反映させた額は3百万円であります。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
該当事項はありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

種 類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	84	122	—
債券	300	—	14
国債	—	—	—
地方債	—	—	—
短期社債	—	—	—
社債	300	—	14
その他	977	522	—
合 計	1,362	644	14

6. 保有目的を変更した有価証券
該当事項はありません。

7. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

当連結会計年度における減損処理はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、連結決算日の時価が取得原価に比べ50%以上下落している場合は、全銘柄を著しい下落と判断し、30%以上50%未満下落している場合は、価格の回復可能性及び発行会社の信用リスク等を勘案し判定しております。

(セグメント情報)

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	当期連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
1株当たり純資産額	12,639 円	15 銭
1株当たり当期純利益金額	388 円	78 銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	— 円	— 銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当期連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益	1,319	百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	1,319	百万円
普通株式の期中平均株式数	3,393	千株

2. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当連結会計年度末 (平成30年3月31日)	
純資産の部の合計額	42,917	百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	29	百万円
(うち非支配株主持分)	29	百万円
普通株式に係る期末の純資産額	42,887	百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	3,393	千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
現金預け金	46,814	51,540
現金	9,114	9,544
預け金	37,700	41,995
コールローン	388	449
有価証券	156,323	142,703
国債	57,290	52,728
地方債	27,598	28,205
社債	54,466	44,392
株式	5,207	6,339
その他の証券	11,760	11,038
貸出金	469,963	494,124
割引手形	2,231	2,871
手形貸付	33,785	34,894
証書貸付	415,879	437,032
当座貸越	18,067	19,325
外国為替	1,429	270
外国他店預け	1,429	270
その他資産	3,954	4,444
未収収益	554	613
その他の資産	3,400	3,830
有形固定資産	10,130	9,966
建物	5,397	5,262
土地	3,355	3,355
リース資産	725	668
建設仮勘定	23	73
その他の有形固定資産	629	606
無形固定資産	745	1,005
ソフトウェア	619	880
リース資産	38	38
その他の無形固定資産	87	86
前払年金費用	—	143
支払承諾見返	669	1,936
貸倒引当金	△2,646	△2,524
資産の部合計	687,772	704,059

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
預金	640,941	654,896
当座預金	3,704	6,285
普通預金	347,472	364,814
貯蓄預金	8,582	8,426
通知預金	92	941
定期預金	273,464	268,505
その他の預金	7,625	5,923
借入金	100	—
借入金	100	—
その他負債	2,110	2,294
未払法人税等	74	368
未払費用	709	625
前受収益	176	173
給付補填備金	0	—
リース債務	763	706
資産除去債務	61	63
その他の負債	325	357
賞与引当金	483	490
退職給付引当金	662	629
役員退職慰労引当金	153	152
睡眠預金払戻損失引当金	50	53
偶発損失引当金	59	59
繰延税金負債	1,010	947
支払承諾	669	1,936
負債の部合計	646,242	661,460
純資産の部		
資本金	4,537	4,537
資本剰余金	3,219	3,219
資本準備金	3,219	3,219
利益剰余金	28,936	30,074
利益準備金	4,537	4,537
その他利益剰余金	24,398	25,536
別途積立金	22,195	23,595
事務機械化準備金	400	400
圧縮記帳積立金	27	26
繰越利益剰余金	1,775	1,514
自己株式	△23	△24
株主資本合計	36,670	37,807
その他有価証券評価差額金	4,859	4,791
評価・換算差額等合計	4,859	4,791
純資産の部合計	41,529	42,599
負債及び純資産の部合計	687,772	704,059

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
経常収益	12,779	12,882
資金運用収益	10,566	10,609
貸出金利息	9,419	9,552
有価証券利息配当金	1,116	1,020
コールローン利息	1	5
預け金利息	29	31
役務取引等収益	1,285	1,284
受入為替手数料	467	476
その他の役務収益	817	807
その他業務収益	226	94
外国為替売買益	68	94
国債等債券売却益	158	—
その他経常収益	701	893
貸倒引当金戻入益	210	21
償却債権取立益	4	12
株式等売却益	241	644
その他の経常収益	243	215
経常費用	10,589	11,020
資金調達費用	500	335
預金利息	504	352
コールマネー利息	△3	△16
借入金利息	0	—
役務取引等費用	1,089	1,225
支払為替手数料	118	155
その他の役務費用	971	1,069
その他業務費用	12	26
国債等債券売却損	—	14
国債等債券償却	4	4
金融派生商品費用	7	6
営業経費	8,845	9,160
その他経常費用	141	272
貸出金償却	46	67
株式等償却	4	43
その他の経常費用	90	161
経常利益	2,189	1,861
特別損失	0	68
固定資産処分損	0	41
減損損失	0	27
税引前当期純利益	2,189	1,793
法人税、住民税及び事業税	369	524
法人税等調整額	243	△38
法人税等合計	612	485
当期純利益	1,576	1,307

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	事務機械化準備金	圧縮記帳積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	4,537	3,219	3,219	4,537	21,195	400	28	1,385	27,547
当期変動額									
剰余金の配当								△186	△186
別途積立金の積立					1,000			△1,000	—
圧縮記帳積立金の取崩							△0	0	—
当期純利益								1,576	1,576
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	1,000	—	△0	390	1,389
当期末残高	4,537	3,219	3,219	4,537	22,195	400	27	1,775	28,936

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△22	35,281	4,955	4,955	40,237
当期変動額					
剰余金の配当		△186			△186
別途積立金の積立		—			—
圧縮記帳積立金の取崩		—			—
当期純利益		1,576			1,576
自己株式の取得	△1	△1			△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△95	△95	△95
当期変動額合計	△1	1,388	△95	△95	1,292
当期末残高	△23	36,670	4,859	4,859	41,529

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金				利益 剰余金 合計
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金				
					別途 積立金	事務 機械化 準備金	圧縮記帳 積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	4,537	3,219	3,219	4,537	22,195	400	27	1,775	28,936
当期変動額									
剰余金の配当								△169	△169
別途積立金の積立					1,400			△1,400	—
圧縮記帳積立金の取崩							△0	0	—
当期純利益								1,307	1,307
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	1,400	—	△0	△261	1,137
当期末残高	4,537	3,219	3,219	4,537	23,595	400	26	1,514	30,074

	株主資本		評価・換算差額等		純資産 合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	評価・ 換算 差額等 合計	
当期首残高	△23	36,670	4,859	4,859	41,529
当期変動額					
剰余金の配当		△169			△169
別途積立金の積立		—			—
圧縮記帳積立金の取崩		—			—
当期純利益		1,307			1,307
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△67	△67	△67
当期変動額合計	△0	1,137	△67	△67	1,069
当期末残高	△24	37,807	4,791	4,791	42,599